

米国向けコンテナ輸送に悪影響

■米国政府、日本に25% 関税通告

米国のトランプ大統領は現地時間7日、複数の国・地域に対して新たな関税率に関する書簡を送付した。日本からの輸入品に対しては、品目別に導入している関税とは別に25%の関税を課す方針。元々の相互関税の税率となる24%を上回る水準となる。当初、相互関税上乗せ分の一時停止期間は今月8日までとなり、9日に発効する予定だったが、今回通知した新たな関税率は8月1日に発効することになった。各国・地域は米国との交渉に時間的猶予を得た形となる。他方で、交渉が難航し、現実には25%の追加関税が導入されることになれば、日本発米国向けのコンテナ荷動きに悪影響を及ぼすと予想されている。コンテナ物流関係者は懸念を示している。

米国は今年4月に相互関税を導入したが、国・地域別に上乗せされる2段階目の関税については90日間停止していた。停止期間が明ける今月9日を前に、トランプ大統領は米国東部時間7日正午以降、各国・地域に対して新たな関税率に関する書簡の送付を開始し、自身のSNSで書簡を公開した。日本時間8日午後1時時点で公開された書簡は14カ国となる。各国への新たな関税率は表のとおり。関税を回避するために迂回して積み替えられた貨物に関しては、さらに高い関税率が課される。いずれも8月1日に発効する方針だ。

石破茂首相は8日、「日本政府として安易な妥協は避ける。求めるべきものは求め、守るべきは守るべく、全力で交渉に当たっている」とコメントした。その上で、「8月1日という新たな期限に向けて、日米間の協議を行い、国益を守りつつ、日米双方の利益となるような合意を目指していく。国内産業や雇用などに与える影響の緩和にも万全を期す」と述べた。林芳正

官房長官は同日の会見で、「日米の技術、資本、労働力を合わせてより良い製品を世界に打ち出していく。ウィンウィンの結果を追求したい」と話した。

武藤容治経済産業相は同日の会見で、関税の影響について、「足元では、自動車の米国向けの輸出額と輸出台数が減少するなどの影響が見られ、将来の売り上げ減少などに対する懸念の声を聞いているところだ」と説明。「日米双方に譲れない国益がある。基幹産業である自動車分野の利益を守ることはわが国の国益であり、国益に沿った形で合意の可能性を探る」と述べた。

コンテナ船社も、今後の関税交渉の動向を注視する。今回の追加関税は、自動車や鉄鋼などに課せられている品目別の関税に加えて、広範囲の品目に導入されることから、影響も大きくなると予想されている。一方で、今後の交渉次第では関税率に変動がある可能性も指摘されている。日本海事センターがPIERSのデータを基にまとめている日本発米国向け

米国が新たに通告した関税率

国名	新たな関税率
日本	25%
韓国	25%
マレーシア	25%
カザフスタン	25%
チュニジア	25%
ボスニア・ヘルツェゴビナ	30%
南アフリカ	30%
インドネシア	32%
バングラデシュ	35%
セルビア	35%
カンボジア	36%
タイ	36%
ラオス	40%
ミャンマー	40%

※日本時間8日午後1時時点で明らかにされている国のみ記載

のコンテナ輸送量は、2024年通年（1～12月）実績で前年比7.9%増の67万385TEUとなり、米国は主要な仕向け国の一つとなっている。先行して高関税が課せられた中国では、5月における米国向けコンテナ輸送量が前年同月比23%減となっており、関税の影響が大きく出た。日本に課せられる関税率は、中国ほど高くないが、仮に導入されれば一定程度のマイナスの影響が出ることが予想される。

また、積み替えなどの迂回輸出については高関税が課されるとしているが、原産地判断や高関税が課せられる輸出の定義など、実務上の判断がどのようになるかの詳細が明確になっていない部分もある。最終的な関税率や実務対応を踏まえ、将来的には生産地移転などのグローバルサプライチェーンに再編が生じる可能性もある。